

日 誌（昭和51年3月）

【国 内】

- | | |
|---|---|
| <p>10日 ○大蔵省、債券の条件付売買の取扱いについて指導通達（「要録」参照）</p> <p>30日 ○自治省、昭和49年度の「地方財政白書」を発表</p> | <p>31日 ○昭和51年度一般会計暫定予算等、政府原案どおり可決成立（「要録」参照）</p> |
|---|---|

【海 外】

- | | |
|---|--|
| <p>1日 ○米国連邦準備制度理事会、NOW 勘定の開設許可地域を拡大</p> <p>○フランス、輸出関連設備投資特別融資制度拡充を決定</p> <p>○イタリア、外国為替市場における公的介入等を再開</p> <p>3日 ○フランス、法人税等繰延べなど雇用促進策を決定</p> <p>4日 ○イタリア、リラ防衛措置等決定</p> <p>5日 ○カナダ、公定歩合の引上げを決定（9.0→9.5%、8日から実施）</p> <p>○英蘭銀行の最低貸出歩合低下（9.25→9.0%）</p> <p>○英ポンド、2ドル台割れ</p> <p>○ニュージーランド、金融引締めを強化</p> <p>6日 ○EC農相理事会、1976/77農業年度の農産物価格等決定</p> <p>8日 ○インド、対英ポンド中心レートを切上げ（11日にも追加切上げ）</p> <p>10日 ○英国、選択的輸入規制を実施</p> <p>11日 ○フランス、中小企業対策を決定</p> <p>15日 ○EC蔵相理事会、対アイルランド、イタリア向け共同体融資を承認</p> <p>○フランス、EC共同フロート参加を中断</p> <p>○ベネルクス3国共同フロート・マージン拡大</p> <p>○ベルギー、金融面からの外貨流出防止措置決定</p> | <p>16日 ○米国、国庫債務臨時限度額の引上げ等を決定</p> <p>○英国、ウィルソン首相辞意表明</p> <p>○オランダ銀行、最高現金準備率および流動性準備率を引上げ（各1.0→2.0%、9.5→10.5%、実施期間3月18日～4月21日）</p> <p>17日 ○ベルギー、公定歩合引上げ（6.0→7.0%、18日実施）</p> <p>○デンマーク、公定歩合引上げ（7.5→8.5%、18日実施）</p> <p>18日 ○西ドイツ連邦議会、共同決定法案を可決</p> <p>○フランス、新物価対策を決定</p> <p>○イタリア、公定歩合引上げ（8.0→12.0%、即日実施）および財政赤字削減策等を決定</p> <p>○南アフリカ準備銀行、金スワップ取決めを発表</p> <p>19日 ○フランス、新物価対策を決定</p> <p>20日 ○カンボジア人民代表議会第1回総選挙</p> <p>23日 ○初の銅生産国・消費国会議開催（ジュネーブ）</p> <p>24日 ○フランス、76年度第1次補正予算閣議決定</p> <p>○フランス、割賦販売金融の規制強化決定</p> <p>○ESCAP 第32回総会開催（バンコク）</p> <p>29日 ○ブルガリア共産党第11回党大会開催</p> <p>30日 ○豪州、自動車輸入制限を継続</p> <p>31日 ○フランス、市中貸出金利引下げを決定（4月1日実施）</p> |
|---|--|